

# 事業概要【マイナンバーカードの備前市民カード化によるデジタル活用推進事業】

実施地域	岡山県備前市、全域	事業費	167,919千円
実施主体	岡山県備前市、備前市スマートシティ協議会	人口	32,000人
事業概要	<p>高齢化率が高く、人口減少率の高い本市は、今後さらに過疎化が進む地域への行政サービス継続のコストがより一層厳しい状況となる。この過疎化が進む地域の持続性を確保、かつ行政サービス低下の防止のための対策が必要である。これらの課題をマイナンバーカードとデジタルを活用して解決する。市民誰もがデジタルを使いこなし、安心して便利なサービスをどこからでも享受でき、多様な世代が交流し発展していくまちづくりを目指す。</p>		

## 取組内容

マイナンバーカードを生活の一部として利活用できるサービスを提供し、カードと連携した各種行政サービスをデジタル化。過疎化が進む地域も市街地も同様の利便性の高いサービスを提供し、市民の生活環境の向上を図る。

### 具体的な取り組み（マイナンバーカード取得者へのサービス展開）

全市民がマイナンバーカードを利活用し、サービスを受けられる社会の実現

- ・スマート窓口：書かない、来なくていい窓口
- ・スマート交通：効率的な相乗りバスで運転不要な社会の実現【既存】
- ・スマート割引：申請不要の公共交通料金等電子割引事業
- ・スマート決済：電子地域通貨の利用拡大、他社カード連携
- ・スマート図書館：いつでも便利に利用できる図書館サービス
- ・スマートサービス普及サポート：デジタル未利用者への利用サポート



# サービス概要 (1/5)

## ■ サービス内容

サービス名	スマート窓口：書かない、来なくていい窓口	事業費	67,510千円
ターゲット	備前市民、企業		
展開エリア	備前市		

### サービス内容（事業分野：②住民サービス）

#### 【地域課題】

- ・電子申請に対応済み手続きが少なく、不便。
- ・来庁予約がアナログ手段しかなく、時間外ニーズに対応できない。

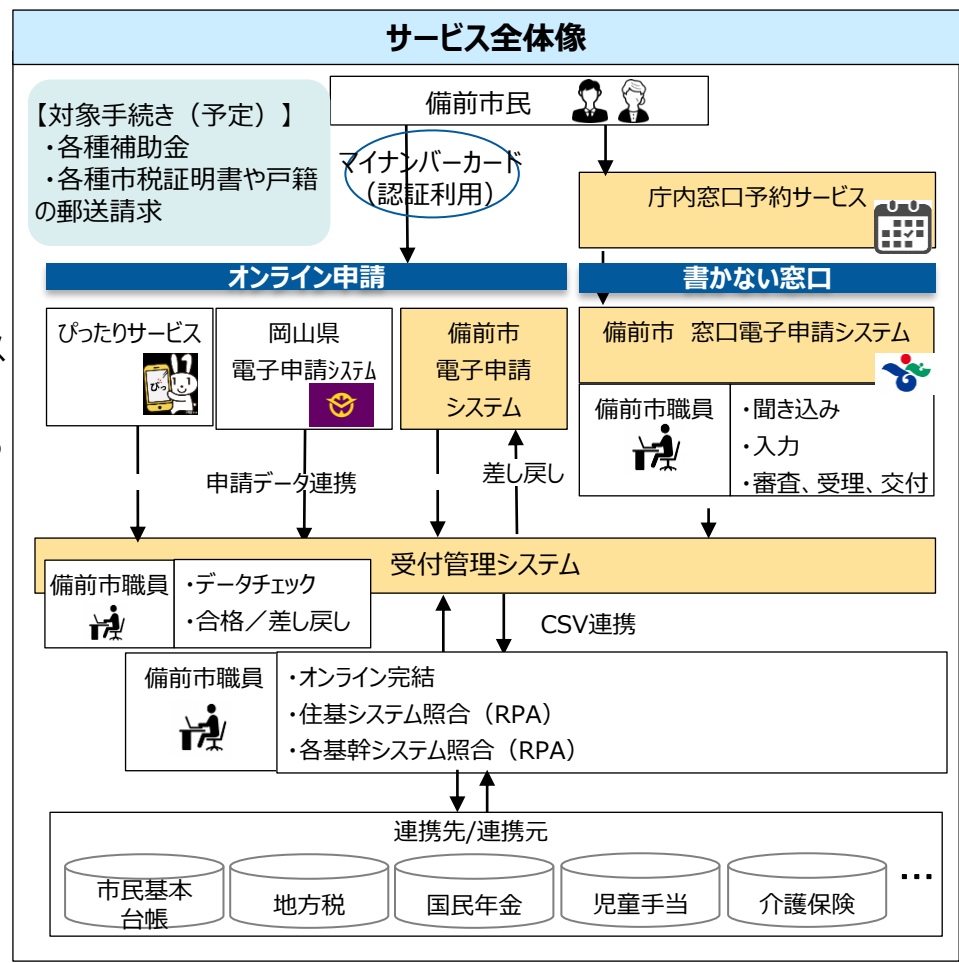
#### 【実装サービス概要】

#### 電子申請システム、受付管理システム、窓口予約サービス

- ・決済が必要な手続や、事業者が申請する手続など、ぴったりサービスで対応できない手続を電子申請対応とする。
- ・お悔やみ手続など、窓口予約が必要な場合は、続けて予約ができる仕組みを導入すると共に、窓口での申請もデジタルで完結させる。
- ・ぴったりサービスや県の電子申請システム等の複数の申請情報を一元管理し、抜け漏れなく申請が完了するようにする。

#### 【裨益効果】

- 1) 電子申請対応の手続が増え、住民の利便性が向上する。
- 2) 複数の電子申請システムからの申請を一括管理することにより、職員の負担や手続ミスを削減することができる。
- 3) 紙での申請がデジタル化されることにより、今後、RPA等を活用した基幹系システムとの連携など業務改善を図ることができる（基幹系の標準システム導入時に対応予定）



# サービス概要 (2/5)

## ■ サービス内容

サービス名	スマート交通・割引：マイナカード搭載スマホと市営バス連携	事業費	58,443千円
ターゲット	備前市民		
展開エリア	備前市内		

### サービス内容（事業分野：⑥交通・物流）

#### 【地域課題】

・高齢化が急速に進むなか、高齢者の自動車事故が増えており、免許証返納の促進と共に公共交通機関の充実が必要となっている。

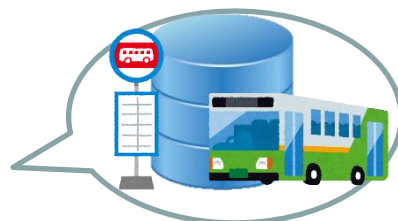
#### 【実装サービス概要】

マイナンバーカードで認証し、市営バス等に乗車できる仕組み（対象：船1台 バス20台 オンデマンドタクシー10台 民間タクシー19台）

- ・市で運営する交通機関においてマイナンバーカードで市民を識別し、料金割引で乗車できる仕組みを導入する。
- ・バスや船の乗車・下車時にマイナンバーカードと連携したアプリで認証されることで、日時や位置、性別、年齢等情報取得可能となる。
- ・一般市民向けには、電子地域ポイントで支払える仕組みを提供する。
- ・将来的には、障がい者手帳連携、療育手帳などにも連携し、各補助内容とあわせた割引サービス内容を提供すると共に、チケットを電子化することで事務作業の軽減を図る。

#### 【裨益効果】

- 1) 運転免許返納率が高まり、自動車事故が減る。
- 2) チケットや財布等の所持が不要となり、市営バスの利便性が向上する。
- 3) バス利用者の経路や年齢、時間帯等の情報を分析する事で、今後の交通計画に役立つ。



# サービス概要 (3/5)

## ■ サービス内容

サービス名	スマート図書利用：マイナンバーカードと図書カード連携	事業費	14,080千円
ターゲット	備前市図書館利用者		
展開エリア	備前市内		

### サービス内容（事業分野：③教育）

#### 【地域課題】

- ・図書カードとマイナンバーカードの連携を既に実装済みだが、利用者にとって利便性が悪く利用率の向上につなげていない。
- ・現オンライン予約では図書カード番号を用いるため、図書カードの発行が必須となっており、マイナンバーカード市民カード化構想にはシステム改修が必要となっている。

#### 【実装サービス概要】

##### 図書カードの代わりとしてマイナンバーカードを利用できるようにして利便性拡充

- ・図書館の利用時に発行が必須であった図書カードの代わりとしてマイナンバーカードを利用できるようにし、マイナンバーカードがあれば全ての図書館サービスが享受できる仕組みを提供する。
- ・マイナンバーカード活用の技術については従来の証明書シリアルN o 活用方式を利用して、新A PであるP P I D方式に対応することでセキュリティリスクを低減し、市民カード化を目指す。
- ・利用者からの問い合わせや新刊のリクエスト要望に対応すると共に、図書館からの利用者個人へのメッセージや新刊のお知らせ等をLINE等のアプリケーションを用いて、利用者のスマートフォンに配信できる仕組みとする。
- ・マイナンバーカードで24時間いつでも本の予約ができ、図書館等に設置された貸出ロッカーで夜間休日に受取り可能な予約システムを提供する。

#### 【裨益効果】

- 1) 図書サービス向上に向け、データを蓄積・分析し、サービス検討の参考とする。
- 2) マイナンバーカードあれば図書サービスを活用できる環境とすることでサービス利用率向上を図る。



# サービス概要（4/5）

## ■ サービス内容

サービス名	スマート給付：マイナンバーカードと電子地域通貨連携	事業費	1, 5 6 1 千円
ターゲット	電子地域通貨・ポイント保有者		
展開エリア	備前市内		
サービス内容（事業分野：②住民サービス）			

### 【地域課題】

- ・市民に対する補助金や割引サービスの提供が紙チケットであるため、配布や集計に時間を要している。
- ・窓口での受け取りが必要なため、該当者でも受け取れないサービスとなっている。

### 【実装サービス概要】

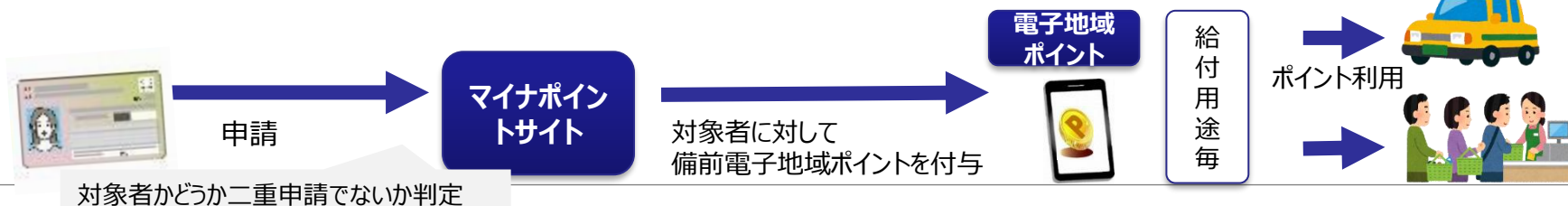
- 令和4年度から進めている電子地域ポイントとマイナポイントを連動させ、事業対象者に確実に補助金等のサービスが受け取れる仕組みを構築する。また、ポイント利用範囲を、商店だけではなく交通機関に拡大する。
- ・利用者はマイナポイントサイトにアクセスし、ポイントの変換先として電子地域ポイントを設定し給付を受け取れる。
  - ・本市はマイナンバーカードで該当者を判断し、素早く・間違いなくサービスを提供できる。
  - ・移動補助として配布していたチケットを電子化する事ができ、管理や配布作業の削減できる。
  - ・既存機能では、店舗側が専用端末となり、端末購入の負担等が参入障壁となっている為、店舗側もスマホやタブレットで決済可能なようカスタマイズを行う。

### 【裨益効果】

- 1) ポイント変換からポイント利用までをデータで追うことができ、今後のサービス検討に情報を役立てることができる。
- 2) 電子地域ポイントとすることで、紙の削減と共に、データ管理が簡易になり事業者の作業負担を軽減できる。

### ＜電子給付予定事業（例）＞

- ・マイナンバーカード取得促進補助
- ・健康ポイント
- ・家賃補助
- ・子育て世代補助 等



# サービス概要 (5/5)

## ■ サービス内容

サービス名	スマートサービス普及サポート：デジタル未利用者への利用サポート	事業費	20,825千円
ターゲット	デジタルに不慣れな備前市民		
展開エリア	備前市内		

サービス内容（事業分野：①行政サービス、②住民サービス）

### 【地域課題】

- ・本市ではこれまでも地域社会のデジタル化を推進してきたが、まだまだデジタルに不慣れな市民が多く、本サービスの定着、普及展開に向けた利用サポートは必須不可欠である。
- ・デジタル化の利便性を感じていない市民が多く、これまでも提供してきたデジタルサービスの利用率がなかなか上がらなかったため、導入サービスのメリットを実感していただく必要がある。

### 【実装サービス概要】

①市民向け備前市デジタルサービス活用講習会（端末セットアップ、マニュアル提供、FAQサイト等）

- ・デジタルに不慣れな市民に対して、今回導入予定の様々なデジタルサービスを使えるよう端末セットアップを支援し、使いこなせるように講習会を実施する。
- ・今回導入予定のデジタルサービスの活用動画や分かりやすい手引書を作成し、市民が自発的に使い方を学びあえる環境（HP等）を用意する。

②デジタル推進委員の登録

- ・今回導入予定のデジタルサービスの活用をサポートし、マイナンバーカードの利用を活性化させるためデジタル推進委員の募集及び研修を行う。

### 【裨益効果】

- ・市民同士で学びあう機会が増え、デジタルデバインド解消につながる。
- ・市民同士で本サービスの利便性を共感できる。また、本サービスを始めとするデジタルを用いたコミュニケーションが活性化されることで、孤独やフレイル予防等の副次的効果が期待される。
- ・サービス改善やまちづくりに関して市民から意見を収集する場となり、市民のまちづくりへの参画意欲向上が期待される。

